

令和 7 年度

特定非営利活動法人
茨城県就労支援事業者機構

会議資料

目 次

1	令和6年度事業報告(案)	1
2	令和6年度 活動計算書(案)	4
	(1) 会計別内訳 NPO法人会計(案)	5
	(2) 会計別内訳 受託事業会計(案)	6
3	令和6年度貸借対照表(案)	7
4	令和6年度財産目録(案)	8
5	監査報告書	9
6	令和7年度事業計画(案)	10
7	令和7年度活動予算書(案)	14
	(1) 会計別内訳 NPO法人会計(案)	15
	(2) 会計別内訳 受託事業会計(案)	16
8	役員の選任(案)	
	・ 理事・監事の退任及び選任(案)	17
	・ 役員の選任(案)	18
9	会員登録状況	19

令和6年度事業報告

令和6年4月1日～令和7年3月31日

1 組織の充実強化事業

会員の加入促進については、各地区保護司会及び水戸保護観察所と連携して推進した結果、令和6年度中の新規登録の協力雇用主（3種会員）は19事業者であった。

令和7年3月末現在の会員数は以下のとおりである。

1種会員（事業団体）	8団体（前年比同数）
2種会員（一般経済支援事業者）	15事業者（前年比同数）
3種会員（協力雇用主）	620事業者（前年比14増） （新規19、退会5）
4種会員（法人・団体・個人）	12法人等（前年比同数）

2 世論啓発及び広報事業

更生保護就労支援事業について、各種会議での事業概要の説明、及び当機構作成のリーフレット、更生保護カレンダー並びに年賀状等を配付するなどして広報啓発活動を行った。

3 令和6年度更生保護就労支援事業の実施

本事業は、当機構として令和2年度を初年度として国から受託した事業であり、事業内容は、保護観察所の選定する就労困難な刑務所出所者、少年院出院者、保護観察対象者及び更生 緊急保護対象者（以下「支援対象者」という。）に対して、早期の就職及び確実な職場定着を実現するため、関係機関等と協力して継続的かつ、きめ細かな支援を行い、同者の再犯防止と円滑な社会復帰を実現することを目的としたものである。

支援を開始して令和6年度で5年目であり、当機構事務局長を含めた就労支援員3名と事務補助員1名の4名体制で、水戸保護観察所が選定した「就職活動支援対象者」に対して保護観察所の指導の下、以下の支援業務を実施した。

（1）就職活動支援業務

就職するまでの間は1週間に2回以上面接することを条件に、就職活動支援対象者の希望及び職業適性等を把握し、ハローワーク等関係機関と連携して同者が適切に就職活動を行い、協力雇用主等へ就労できるよう支援を行うものである。

・ 支援対象者数90名	（うち就職79名）
・ 事業主との連絡回数	368回
・ ハローワーク等との連絡回数	457回

（2）職場定着支援業務

就職後概ね3か月を支援期間として職場訪問、面接及び電話連絡等により、同

者及び事業主に適切な助言を行うなど職場への定着を図る支援を行った。

- ・ 支援対象者数 66 名 （うち協力雇用主就職 50 人）

66 名の就労先職種別内訳

建設業 39 社、自動車整備 8 社、製造業 4 社、農業 3 社、運送業 3 社、
福祉 2 社、電気工事業 2 社、人材派遣 2 社、清掃業 1 社、スーパー 1 社、
自転車販売 1 社

- ・ 事業主との連絡回数 267 回 (内職場訪問回数 21 回)
- ・ ハローワーク等との連絡回数 103 回

(3) 協力雇用主事業者の登録促進業務

前記支援業務の付帯業務として、協力雇用主への未登録の事業者を把握した場合、対象者の意向を踏まえた上で協力雇用主事業者への登録を促した。

- ・ 新規会員となった協力雇用主 19 事業主

4 協力雇用主及び支援対象者等に対する助成事業

(1) 協力雇用主事業者に対する助成事業

ア 新規就労時助成事業

協力雇用主が刑務所出所者等を新規に採用した際に、採用時の就労準備に必要な費用についての助成。(1 件につき 2 万円)

37 件 624, 840 円 (前年比 12 件減、601, 860 円減)

イ 給与支払助成事業

刑務所出所者等の就労を促進するため、同者を雇用した協力雇用主に対して行う事業。(1 か月で 2 万円の 3 か月間)

2 件 100, 000 円 (前年比同数、10, 000 円増)

ウ 施設面接旅費助成事業

協力雇用主が刑務所等矯正施設に入所中の者の採用検討のため、矯正施設に面接に赴いた場合、負担した旅費の助成。(上限 1 万円)

2 件 14, 440 円 (前年比 2 件増、1, 420 円増)

(2) 支援対象者に対する助成事業

ア 就職面接用準備品の提供

出所者は、所持金も僅かで、筆記用具等も所持していないことから初回面接時にファイルケース、筆記用具、履歴書用紙、メモ帳等の一式を提供。

63 人 19, 250 円

イ 長期就労報奨金の提供

3 か月間継続就労した支援者に対して報奨金を提供。(5, 000 円)

24 人 125, 000 円

(3) 就農支援助成事業

茨城就業支援センター訓練生が就農活動等に使用するDVD(5本)の購入助成を行った。

1 件 99,000円(前年比同数、21,400円減)

5 協力雇用主研修会の開催

令和6年12月6日(金)、水戸保護観察所2階会議室において、水戸保護観察所と共催で、新たに協力雇用主に登録された事業主に対する研修会を実施した。

6 協力雇用主7名が出席

6 茨城就業支援センター(ひたちなか駐在官事務所)との連携事業

令和6年度から県内の農林関係協力雇用主31事業所に対して、全国唯一仮釈放者等を受け入れている茨城就業支援センターの認知状況、及び同研修生の雇用の可否等のアンケート調査及び同協力雇用主事業者への訪問活動を実施した。

7 各種会議等への参加及び会議開催状況

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| (1) 社会を明るくする運動茨城県推進委員会 | 令和6年5/17 |
| (2) 茨城県再犯防止推進協議会 | 令和6年11/25 |
| (3) 全国就労支援事業者機構オンライン会議 | 令和6年10/10、10/23、 |
| (4) 全国就労支援事業所主催のシンポジウム | 令和6年10/16. |
| (5) 茨城県更生保護大会 | 令和6年11/8、 |
| (6) 更生保護代表者等連絡協議会等 | 令和6年5/8、令和7年3/12 |
| (7) 更生保護女性連盟理事会 | 令和6年5/10 |
| (8) 刑務所出所者等推進協議会 | 令和6年7/10 |
| (9) 水戸刑務所、保護観察所との協議会 | 令和7年1/28 |
| (10) 協力雇用主研修会 | 令和6年12/6 |
| (11) 水戸保護観察所との検討会 | 令和6年4/2、10/9、10/30、11/15、他 |
| (12) 保護観察所、有光苑との3者会議 | 令和6年6/18 |
| (13) ひたちなか駐在官事務所との検討会 | 令和6年7/19、9/2、9/19、10/2 |
| (14) 会長等との当機構検討会 | 令和6年4/22 以降毎月実施、 |
| (15) 役員の有光苑、駐在官事務所視察研修 | 令和6年6/27 |
| (16) 当機構監事会、理事会、総会 | 令和6年4/12、5/23 |

令和6年度決算活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	①予 算	②決 算	差額(①－②)	備 考
I 経常収益				
1. 受取会費	764,000	767,000	△ 3,000	
2. 全国就労支援事業者機構助成金	1,600,000	1,280,000	320,000	
3. 更生保護就労支援事業委託費	7,638,818	7,639,511	△ 693	
4. 受取寄付金	0	76,582	△ 76,582	取手地区保護司会
5. その他収益	0	1,469	△ 1,469	受取利息
経常収益計	10,002,818	9,764,562	238,256	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 世論啓発及び広報事業費	50,000	43,280	6,720	更生保護カレンダー代
(2) 協力雇用事業者助成事業費				
① 給与支払助成事業費	300,000	100,000	200,000	2 件
② 新規就労時助成事業費	800,000	624,840	175,160	3 7 件
③ 施設面接旅費助成事業費	50,000	14,440	35,560	2 件
④ 就農支援助成事業費	100,000	99,000	1,000	農業DVD 5 本
⑤ 就労支援促進事業費	50,000	45,882	4,118	協力雇用主研修会
⑥ その他事業費	0	0	0	
協力雇用事業者助成事業費計	1,300,000	884,162	415,838	
(3) 更生保護就労支援事業費				
① 就職活動支援事業費	180,000	272,152	△ 92,152	支援対象者90名に対する活動費
② 職場定着支援事業費	380,000	271,027	108,973	支援対象者66名に対する活動費
③ 協力雇用主開拓費	50,000	11,240	38,760	新規協力雇用主19社に対する活動費
④ その他事業費	0	0	0	
更生保護就労支援事業費計	610,000	554,419	55,581	
(4) 人件費				
① 給与手当	4,500,000	4,500,000	0	
② 通勤手当	150,000	146,700	3,300	
③ 法定福利費	75,000	124,321	△ 49,321	
④ 福利厚生費	7,500	8,606	△ 1,106	
人件費計	4,732,500	4,779,627	△ 47,127	
(5) その他経費				
① 施設管理費	457,500	450,000	7,500	事務所賃料代
② 研修費	50,000	47,541	2,459	有光苑茨城就業支援センター見学研修会
③ 旅費交通費	5,000	9,967	△ 4,967	
④ 通信運搬費	335,000	362,135	△ 27,135	通信補助費, 運搬補助費
⑤ 消耗品費	78,818	28,489	50,329	事務用品代等
⑥ 印刷製本費	10,000	0	10,000	
⑦ 租税公課	1,000	970	30	収入印紙代
⑧ 諸謝金	27,500	29,800	△ 2,300	
⑨ 雑費	37,500	27,555	9,945	
その他経費計	1,002,318	956,457	45,861	
事業費計	7,694,818	7,217,945	476,873	
2. 管理費				
(1) 人件費				
① 給与手当	1,500,000	1,500,000	0	
② 通勤手当	50,000	48,900	1,100	
③ 法定福利費	25,000	41,440	△ 16,440	労働保険料
④ 福利厚生費	42,500	48,770	△ 6,270	慶弔費等
人件費計	1,617,500	1,639,110	△ 21,610	
(2) その他経費				
① 施設管理費	152,500	150,000	2,500	事務所賃料代
② 会議費	250,000	328,756	△ 78,756	理事会, 総会費用等
③ 研修費	0	0	0	
④ 旅費交通費	15,000	29,900	△ 14,900	監査交通費等
⑤ 通信運搬費	99,000	94,175	4,825	電話, 郵便代等
⑥ 消耗什器備品費	100,000	131,180	△ 31,180	パソコン代
⑦ 消耗品費	15,000	9,496	5,504	事務用品代等
⑧ 印刷製本費	40,000	0	40,000	
⑨ 資料費	3,000	0	3,000	
⑩ 租税公課	1,000	0	1,000	
⑪ 諸謝金	2,500	4,257	△ 1,757	謝礼品代
⑫ 雑費	12,500	9,185	3,315	振込手数料代等
⑬ 支払寄付金	0	10,000	△ 10,000	
その他経費計	690,500	766,949	△ 76,449	
管理費計	2,308,000	2,406,059	△ 98,059	
3. 予備費	0	0	0	
経常費用計	10,002,818	9,624,004	378,814	
当期正味財産増減額	0	140,558	△ 140,558	
前期繰越正味財産額	4,720,306	4,720,306	0	
次期繰越正味財産額	4,720,306	4,860,864	△ 140,558	

(1) 会計別内訳 NPO法人会計
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位: 円)

科 目	①予 算	②決 算	差額(①-②)	備 考
I 経常収益				
1. 受取会費	764,000	767,000	△ 3,000	
2. 全国就労支援事業者機構助成金	1,600,000	1,280,000	320,000	
3. 更生保護就労支援事業委託費	0	0		
4. 受取寄付金	0	76,582		取手地区保護司会
5. その他収益	0	1,469	△ 1,469	受取利息
経常収益計	2,364,000	2,125,051	238,949	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 世論啓発及び広報事業費	50,000	43,280	6,720	更生保護カレンダー代
(2) 協力雇用事業者助成事業費				
① 給与支払助成事業費	300,000	100,000	200,000	2 件
② 新規就労時助成事業費	800,000	624,840	175,160	3 7 件
③ 施設面接旅費助成事業費	50,000	14,440	35,560	2 件
④ 就農支援助成事業費	100,000	99,000	1,000	農業DVD 5 本
⑤ 就労支援促進事業費	50,000	45,882	4,118	協力雇用主研修会
⑥ その他事業費	0	0	0	
協力雇用事業者助成事業費計	1,300,000	884,162	415,838	
(3) 更生保護就労支援事業費				
① 就職活動支援事業費	10,000	13,970	△ 3,970	就職活動準備費等
② 職場定着支援事業費	200,000	118,426	81,574	長期就労報奨金等
③ 協力雇用主開拓費	40,000	11,240	28,760	新規協力雇用主19社に対する活動費
④ その他事業費	0	0	0	
更生保護就労支援事業費計	250,000	143,636	106,364	
(4) 人件費				
① 給与手当	0	0	0	
② 通勤手当	0	0	0	
③ 法定福利費	0	0	0	
④ 福利厚生費	0	0	0	
人件費計	0	0	0	
(5) その他経費				
① 施設管理費	307,500	360,000	△ 52,500	事務所賃料代
② 研修費	0	0	0	
③ 旅費交通費	5,000	9,967	△ 4,967	
④ 通信運搬費	8,500	43,706	△ 35,206	電話, 郵便代等
⑤ 消耗品費	25,000	8,546	16,454	事務用品代等
⑥ 印刷製本費	10,000	0	10,000	
⑦ 租税公課	1,000	970	30	収入印紙代
⑧ 諸謝金	12,500	12,772	△ 272	
⑨ 雑費	0	0	0	
その他経費計	369,500	435,961	△ 66,461	
事業費計	1,969,500	1,507,039	462,461	
2. 管理費				
(1) 人件費				
① 給与手当	0	0	0	
② 通勤手当	0	0	0	
③ 法定福利費	0	0	0	
④ 福利厚生費	0	0	0	
人件費計	0	0	0	
(2) その他経費				
① 施設管理費	102,500	120,000	△ 17,500	事務所賃料代
② 会議費	200,000	295,880	△ 95,880	理事会, 総会費用等
③ 研修費	0	0	0	
④ 旅費交通費	15,000	29,900	△ 14,900	監査交通費等
⑤ 通信運搬費	25,500	14,568	10,932	電話, 郵便代等
⑥ 消耗什器備品費	0	0	0	
⑦ 消耗品費	5,000	2,849	2,151	事務用品代等
⑧ 印刷製本費	40,000	0	40,000	
⑨ 資料費	3,000	0	3,000	
⑩ 租税公課	1,000	0	1,000	
⑪ 諸謝金	2,500	4,257	△ 1,757	謝礼品代
⑫ 雑費	0	0	0	
⑬ 支払寄付金	0	10,000	△ 10,000	有光苑への寄付金
その他経費計	394,500	477,454	△ 82,954	
管理費計	394,500	477,454	△ 82,954	
3. 予備費	0	0	0	
経常費用計	2,364,000	1,984,493	379,507	
収支差額	0	140,558	△ 140,558	

(2) 会計別内訳 受託事業会計
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	①予 算	②決 算	差額(①-②)	備 考
I 経常収益				
1. 受取会費	0	0	0	
2. 全国就労支援事業者機構助成金	0	0	0	
3. 更生保護就労支援事業委託費	7,638,818	7,639,511	△ 693	
4. 受取寄付金	0	0	0	
5. その他収益	0	0	0	
経常収益計	7,638,818	7,639,511	△ 693	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 世論啓発及び広報事業費	0	0	0	
(2) 協力雇用事業者助成事業費				
① 給与支払助成事業費	0	0	0	
② 新規就労時助成事業費	0	0	0	
③ 施設面接旅費助成事業費	0	0	0	
④ 就農支援助成事業費	0	0	0	
⑤ 就労支援促進事業費	0	0	0	
⑥ その他事業費	0	0	0	
協力雇用事業者助成事業費計	0	0	0	
(3) 更生保護就労支援事業費				
① 就職活動支援事業費	170,000	258,182	△ 88,182	支援対象者90名に対する活動費
② 職場定着支援事業費	180,000	152,601	27,399	支援対象者66名に対する活動費
③ 協力雇用主開拓費	10,000	0	10,000	
④ その他事業費	0	0	0	
更生保護就労支援事業費計	360,000	410,783	△ 50,783	
(4) 人件費				
① 給与手当	4,500,000	4,500,000	0	
② 通勤手当	150,000	146,700	3,300	
③ 法定福利費	75,000	124,321	△ 49,321	
④ 福利厚生費	7,500	8,606	△ 1,106	
人件費計	4,732,500	4,779,627	△ 47,127	
(5) その他経費				
① 施設管理費	150,000	90,000	60,000	事務所賃料代
② 研修費	50,000	47,541	2,459	有光苑, 茨城就業支援センター見学研修会
③ 旅費交通費	0	0	0	
④ 通信運搬費	326,500	318,429	8,071	通信補助費, 運搬補助費
⑤ 消耗品費	53,818	19,943	33,875	事務用品代等
⑥ 印刷製本費	0	0	0	
⑦ 租税公課	0	0	0	
⑧ 諸謝金	15,000	17,028	△ 2,028	
⑨ 雑費	37,500	27,555	9,945	振込手数料代等
その他経費計	632,818	520,496	112,322	
事業費計	5,725,318	5,710,906	14,412	
2. 管理費				
(1) 人件費				
① 給与手当	1,500,000	1,500,000	0	
② 通勤手当	50,000	48,900	1,100	
③ 法定福利費	25,000	41,440	△ 16,440	
④ 福利厚生費	42,500	48,770	△ 6,270	
人件費計	1,617,500	1,639,110	△ 21,610	
(2) その他経費				
① 施設管理費	50,000	30,000	20,000	事務所賃料代
② 会議費	50,000	32,876	17,124	
③ 研修費	0	0	0	
④ 旅費交通費	0	0	0	
⑤ 通信運搬費	73,500	79,607	△ 6,107	電話, 郵便代等
⑥ 消耗什器備品費	100,000	131,180	△ 31,180	パソコン代
⑦ 消耗品費	10,000	6,647	3,353	事務用品代等
⑧ 印刷製本費	0	0	0	
⑨ 資料費	0	0	0	
⑩ 租税公課	0	0	0	
⑪ 諸謝金	0	0	0	
⑫ 雑費	12,500	9,185	3,315	振込手数料
⑬ 支払寄付金	0	0	0	
その他経費計	296,000	289,495	6,505	
管理費計	1,913,500	1,928,605	△ 15,105	
3. 予備費	0	0	0	
経常費用計	7,638,818	7,639,511	△ 693	
収支差額	0	0	0	

令和6年度貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	40,419		
普通預金(常陽銀行)	2,782,761		
普通預金(ゆうちょ銀行)	47,738		
定期預金	2,000,646		
流動資産合計		4,871,564	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			4,871,564
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	10,700		
流動負債合計		10,700	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,700
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,720,306	
当期正味財産増減額		140,558	
正味財産合計			4,860,864
負債及び正味財産合計			4,871,564

令和 6 年 度 財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	40,419		
普通預金(常陽銀行)	2,782,761		
普通預金(ゆうちょ銀行)	47,738		
定期預金	2,000,646		
流動資産合計		4,871,564	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資 産 合 計			4,871,564
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	10,700		
流動負債合計		10,700	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負 債 合 計			10,700
正 味 財 産			4,860,864

監 査 報 告 書

令和7年5月2日

特定非営利活動法人

茨城県就労支援事業者機構

会長 宮 崎 一 雄 殿

特定非営利活動法人

茨城県就労支援事業者機構

監事

林

丸山

監事

粉川

藤田

特定非営利活動法人茨城県就労支援事業者機構の令和6年度における事業及び会計の監査の実施結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法の概要

(1) 業務の監査について

事務局担当者から業務の執行の状況の報告を受け、書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて実施した。

(2) 会計監査について

会計帳簿並びに関係書類を確認するなど、必要と思われる監査手続を用いて実施した。

2 監査の結果

財務諸表の内容は、会計諸帳簿の記載金額と一致し、適正に表示されている。

令和 7 年 度 事 業 計 画

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日

本年度も国からの委託事業である「更生保護就労支援事業」を重点とし、水戸保護観察所の指導の下で積極的に実施する。

また、犯罪や非行に関わった者の前歴を承知して雇用する協力雇用主の募集・登録を積極的に推進すると共に、各種助成事業等を進めることで刑務所出所者、少年院出院者、保護観察対象者及び更生緊急保護対象者（以下「刑務所出所者等」という。）の就労を促進し、生活の安定を図り、その改善更生並びに再犯防止に寄与するものとする。

1 組織の充実強化

当機構の事業の一層の展開を図るために、3 種会員（協力雇用主）のみならず、その他各種会員を増やし組織の充実強化に努める。

特に、2 種会員（一般経済支援事業者）並びに 4 種会員（個人、法人、団体）の増加を図る。（1 口 3,000 円）

2 世論啓発及び広報事業

更生保護就労支援事業について、各種会合等において説明する他、広報資材又は更生保護カレンダー等を関係機関及び保護司会等を通じて配布するなどして、広報啓発活動を行う。

3 更生保護就労支援事業の実施

更生保護就労支援事業は、刑務所出所者等のうち、就労が困難な者について、早期の就職及び確実な職場定着を実現するため、関係機関等と協力して継続的かつきめ細かな支援を行うことで、刑務所出所者等の再犯の防止と円滑な社会復帰を実現することを目的とした国の委託事業である。

これまでは、出所した者を重点に支援を実施していたが、昨年度からは刑務所（全国）に入所中の者で、茨城県での就労を希望する満期出所者を対象として、観察所指導の下、ウェブ会議システムで対象者の希望住居・希望職種等聴取しての就労支援も実施しているが、本年度も引き続き継続の予定である。

当機構としては、水戸保護観察所の指導の下に重点事項として実施していくため、引き続き就労支援員 3 名体制で、対象者に親身に寄り添い対象者の心情等を汲み取り、以下の支援を推進して行く。

（1）就職活動支援業務

就職活動支援対象者の希望及び職業適性等を把握し、就職するまでの間、1 週

間に2回以上の面談等を行い対象者が適切に就職活動を行えるように支援する。

ア 支援者との第一回面接時に学歴・職歴等を聴取すると共に希望職種、希望住居等の聴取。

イ 支援者に対し面接時の服装態度並びに履歴書の作成に関する助言。

ウ 就職面接時に同席して支援者の面接時の補助をする。並びに、採用時における協力雇用主への助成等の説明を行う。

(2) 職場定着支援業務

ア 就職活動支援対象者が就職した場合、長期の就労を目的として、職場訪問、面接及び電話連絡等により、その就労状況を把握し、支援者及び事業主に適切な助言を行うなど、職場に確実に定着できるよう3か月間を期限として支援する。

① 適切な勤務態度の保持及び職場ルール順守に係る指導

② 職場で活用可能な資格取得等の助言

③ 職場マナー及び態度、他の従業員とのコミュニケーションの在り方、トラブル解決方法等に関する指導

④ トラブルやその予兆が認められた場合には、その改善方法等について助言

⑤ 事業主から対象者の就労及び生活態度で注意する点の確認

⑥ 職場訪問による就労状況の把握

イ フォローアップ事業

職場定着支援対象者にあらかじめ同意を得た上で、就職後のフォローアップとして、職場定着支援対象者が就職してから概ね1年後に電話等で協力雇用主に連絡を取り、在籍状況等を確認することとして、必要に応じて定着に向けた課題への対応方法について助言等を行うものとする。

4 附帯事業として協力雇用主（3種会員）拡充の実施

ハローワーク等と連携して、出所者等を雇用した協力雇用主未登録の事業者を把握した際の登録の促進に努める。

また、出所者等の更生に賛同する事業者等の把握に努め、積極的な勧誘・登録を推進しその拡充を図る

5 協力雇用主事業者及び支援対象者等に対する事業

(1) 協力雇用主事業者に対する助成事業

ア 給与支払助成事業

刑務所出所者等の就労を促進するため、同者を雇用した雇用協力事業者に対して行う事業

イ 新規就労時助成事業

雇用協力事業者が刑務所出所者等を新規に採用した際に、採用時の就労準備に要した費用について20,000円の助成。

ウ 施設面接旅費助成事業

雇用協力事業者が刑務所等矯正施設に入所中の者の採用検討のため、矯正施設に面接に赴いた場合、負担した旅費の助成

エ 身元保証支援事業の加入手続き書の作成

支援対象者が業務を行うに当り発生させた損害の一部を見舞金として支給する制度。保険金27,000円は茨城県更生保護協会が支給。

(2) 支援対象者に対する助成事業

① 就職面接用準備品の提供

支援対象者は、所持金も僅かで、筆記用具等も所持していないことから初回面接時にファイルケース、筆記用具、履歴書用紙、メモ帳等の一式を提供

② 長期就労報奨金の提供

3か月間継続して就労した支援対象者に対して報奨金5,000円を提供

(3) 茨城就業支援センターへの助成事業の実施

茨城就業支援センターにおける訓練生の就農活動に対する助成を行う。

(4) 茨城就業支援センター(ひたちなか駐在官事務所)との連携事業

茨城就業支援センター職員と機構職員と協同で、県内の農林関係協力雇用主に対する耕作地の実態調査及び作農の種類等の調査等を実施し、支援センター訓練生の就職に努める。

(5) その他定款第5条に定められた事業について推進する。

6 協力雇用主登録会員に対する研修会の実施

新規登録協力雇用主等に対して、水戸保護観察所や有光苑やハローワーク、コレワーク等から講師を招いての研修会を実施の予定。

7 茨城県再犯防止推進計画への協力

茨城県においては、茨城県再犯防止推進計画を令和7年度までを実施期間としており、随時、茨城県再犯防止推進協議会を開催して同施策を推進するとのことから、同計画について参加・協力を推進していく。

8 関係機関との連絡、調整

茨城労働局、茨城県内の公共職業安定所、水戸保護観察所、水戸刑務所等県内矯正施設並びに更生保護施設有光苑との緊密な連携のもと事業を進める。

また、保護観察所、保護司会と各地区3種会員が連携を強化するための援助活動や、情報の共有化を推進して雇用の促進を図っていく。

9 各種会議等の参加

- (1) 社会を明るくする運動茨城県推進委員会、茨城県再犯防止推進協議会、茨城県更生保護大会、更生保護代表者等連絡会議、更生保護就労支援事業所協議会、全国就労支援事業者機構会議等への参加
- (2) 水戸保護観察所、ひたちなか駐在官事務所、水戸刑務所、有光苑との各種会議の参加
- (3) 水戸保護観察所担当官との随時検討会の実施及び綿密な報告連絡の実施

令和 7 年度 活動 予算 書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	7 年度予算	6 年度予算	増減額
I 経常収益			
1. 受取会費	767,000	764,000	3,000
2. 全国就労支援事業者機構助成金	1,300,000	1,600,000	△ 300,000
3. 更生保護就労支援事業委託費	7,813,401	7,638,818	174,583
4. 受取寄付金	0	0	0
5. その他収益	0	0	0
経常収益計	9,880,401	10,002,818	△ 122,417
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 世論啓発及び広報事業費	50,000	50,000	0
(2) 協力雇用事業者助成事業費			
① 給与支払助成事業費	240,000	300,000	△ 60,000
② 新規就労時助成事業費	680,000	800,000	△ 120,000
③ 施設面接旅費助成事業費	30,000	50,000	△ 20,000
④ 就農支援助成事業費	100,000	100,000	0
⑤ 就労支援促進事業費	30,000	50,000	△ 20,000
⑥ その他事業費	0	0	0
協力雇用事業者助成事業費計	1,080,000	1,300,000	△ 220,000
(3) 更生保護就労支援事業費			
① 就職活動支援事業費	210,000	180,000	30,000
② 職場定着支援事業費	345,000	380,000	△ 35,000
③ 協力雇用主開拓費	25,000	50,000	△ 25,000
④ その他事業費	0	0	0
更生保護就労支援事業費計	580,000	610,000	△ 30,000
(4) 人件費			
① 給与手当	4,500,000	4,500,000	0
② 通勤手当	150,000	150,000	0
③ 法定福利費	127,500	75,000	△ 52,500
④ 福利厚生費	7,500	7,500	0
人件費計	4,785,000	4,732,500	52,500
(5) その他経費			
① 施設管理費	483,750	457,500	26,250
② 研修費	40,000	50,000	△ 10,000
③ 旅費交通費	10,000	5,000	5,000
④ 通信運搬費	330,000	335,000	△ 5,000
⑤ 消耗品費	28,801	78,818	△ 50,017
⑥ 印刷製本費	0	10,000	△ 10,000
⑦ 租税公課	1,000	1,000	0
⑧ 諸謝金	22,500	27,500	△ 5,000
⑨ 雑費	30,000	37,500	△ 7,500
その他経費計	946,051	1,002,318	△ 56,267
事業費計	7,441,051	7,694,818	△ 253,767
2. 管理費			
(1) 人件費			
① 給与手当	1,500,000	1,500,000	0
② 通勤手当	50,000	50,000	0
③ 法定福利費	42,500	25,000	17,500
④ 福利厚生費	42,500	42,500	0
人件費計	1,635,000	1,617,500	17,500
(2) その他経費			
① 施設管理費	161,250	152,500	8,750
② 会議費	360,000	250,000	110,000
③ 研修費	10,000	0	10,000
④ 旅費交通費	30,000	15,000	15,000
⑤ 通信運搬費	110,000	99,000	11,000
⑥ 消耗什器備品費	70,000	100,000	△ 30,000
⑦ 消耗品費	9,600	15,000	△ 5,400
⑧ 印刷製本費	20,000	40,000	△ 20,000
⑨ 資料費	5,000	3,000	2,000
⑩ 租税公課	1,000	1,000	0
⑪ 諸謝金	7,500	2,500	5,000
⑫ 雑費	10,000	12,500	△ 2,500
⑬ 支払寄付金	10,000	0	10,000
その他経費計	804,350	690,500	113,850
管理費計	2,439,350	2,308,000	131,350
3. 予備費	0	0	0
経常費用計	9,880,401	10,002,818	△ 122,417
当期経常増減額	0	0	0
前期繰越正味財産額	4,860,864	4,720,306	△ 140,558
次期繰越正味財産額	4,860,864	4,720,306	△ 140,558

(1) 会計別内訳 NPO法人会計

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位: 円)

科 目	7 年度予算	6 年度予算	増減額
I 経常収益			
1. 受取会費	767,000	764,000	3,000
2. 全国就労支援事業者機構助成金	1,300,000	1,600,000	△ 300,000
3. 更生保護就労支援事業委託費	0	0	0
4. 受取寄付金	0	0	0
5. その他収益	0	0	0
経常収益計	2,067,000	2,364,000	△ 297,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 世論啓発及び広報事業費	50,000	50,000	0
(2) 協力雇用事業者助成事業費			
① 給与支払助成事業費	240,000	300,000	△ 60,000
② 新規就労時助成事業費	680,000	800,000	△ 120,000
③ 施設面接旅費助成事業費	30,000	50,000	△ 20,000
④ 就農支援助成事業費	100,000	100,000	0
⑤ 就労支援促進事業費	30,000	50,000	△ 20,000
⑥ その他事業費	0	0	0
協力雇用事業者助成事業費計	1,080,000	1,300,000	△ 220,000
(3) 更生保護就労支援事業費			
① 就職活動支援事業費	45,000	10,000	35,000
② 職場定着支援事業費	110,000	200,000	△ 90,000
③ 協力雇用主開拓費	15,000	40,000	△ 25,000
④ その他事業費	0	0	0
更生保護就労支援事業費計	170,000	250,000	△ 80,000
(4) 人件費			
① 給与手当	0	0	0
② 通勤手当	0	0	0
③ 法定福利費	0	0	0
④ 福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(5) その他経費			
① 施設管理費	228,750	307,500	△ 78,750
② 研修費	10,000	0	10,000
③ 旅費交通費	10,000	5,000	5,000
④ 通信運搬費	112,500	8,500	104,000
⑤ 消耗品費	15,000	25,000	△ 10,000
⑥ 印刷製本費	0	10,000	△ 10,000
⑦ 租税公課	1,000	1,000	0
⑧ 諸謝金	11,250	12,500	△ 1,250
⑨ 雑費	15,000	0	15,000
その他経費計	403,500	369,500	34,000
事業費計	1,703,500	1,969,500	△ 266,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
① 給与手当	0	0	0
② 通勤手当	0	0	0
③ 法定福利費	0	0	0
④ 福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
① 施設管理費	76,250	102,500	△ 26,250
② 会議費	160,000	200,000	△ 40,000
③ 研修費	10,000	0	10,000
④ 旅費交通費	30,000	15,000	15,000
⑤ 通信運搬費	37,500	25,500	12,000
⑥ 消耗什器備品費	0	0	0
⑦ 消耗品費	5,000	5,000	0
⑧ 印刷製本費	20,000	40,000	△ 20,000
⑨ 資料費	5,000	3,000	2,000
⑩ 租税公課	1,000	1,000	0
⑪ 諸謝金	3,750	2,500	1,250
⑫ 雑費	5,000	0	5,000
⑬ 支払寄付金	10,000	0	10,000
その他経費計	363,500	394,500	△ 31,000
管理費計	363,500	394,500	△ 31,000
3. 予備費	0	0	0
経常費用計	2,067,000	2,364,000	△ 297,000
収支差額	0	0	0

(2) 会計別内訳 受託事業会計

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位: 円)

科 目	7 年度予算	6 年度予算	増減額
I 経常収益			
1. 受取会費			0
2. 全国就労支援事業者機構助成金			0
3. 更生保護就労支援事業委託費	7,813,401	7,638,818	174,583
4. 受取寄付金	0	0	0
5. その他収益	0	0	0
経常収益計	7,813,401	7,638,818	174,583
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 世論啓発及び広報事業費	0	0	0
(2) 協力雇用事業者助成事業費			
① 給与支払助成事業費			0
② 新規就労時助成事業費			0
③ 施設面接旅費助成事業費			0
④ 就農支援助成事業費			0
⑤ 就労支援促進事業費			0
⑥ その他事業費			0
協力雇用事業者助成事業費計	0	0	0
(3) 更生保護就労支援事業費			
① 就職活動支援事業費	165,000	170,000	△ 5,000
② 職場定着支援事業費	235,000	180,000	55,000
③ 協力雇用主開拓費	10,000	10,000	0
④ その他事業費	0	0	0
更生保護就労支援事業費計	410,000	360,000	50,000
(4) 人件費			
① 給与手当	4,500,000	4,500,000	0
② 通勤手当	150,000	150,000	0
③ 法定福利費	127,500	75,000	△ 52,500
④ 福利厚生費	7,500	7,500	0
人件費計	4,785,000	4,732,500	52,500
(5) その他経費			
① 施設管理費	255,000	150,000	105,000
② 研修費	30,000	50,000	△ 20,000
③ 旅費交通費	0	0	0
④ 通信運搬費	217,500	326,500	△ 109,000
⑤ 消耗品費	13,801	53,818	△ 40,017
⑥ 印刷製本費	0	0	0
⑦ 租税公課	0	0	0
⑧ 諸謝金	11,250	15,000	△ 3,750
⑨ 雑費	15,000	37,500	△ 22,500
その他経費計	542,551	632,818	△ 90,267
事業費計	5,737,551	5,725,318	12,233
2. 管理費			
(1) 人件費			
① 給与手当	1,500,000	1,500,000	0
② 通勤手当	50,000	50,000	0
③ 法定福利費	42,500	25,000	17,500
④ 福利厚生費	42,500	42,500	0
人件費計	1,635,000	1,617,500	17,500
(2) その他経費			
① 施設管理費	85,000	50,000	35,000
② 会議費	200,000	50,000	150,000
③ 研修費	0	0	0
④ 旅費交通費	0	0	0
⑤ 通信運搬費	72,500	73,500	△ 1,000
⑥ 消耗什器備品費	70,000	100,000	△ 30,000
⑦ 消耗品費	4,600	10,000	△ 5,400
⑧ 印刷製本費	0	0	0
⑨ 資料費	0	0	0
⑩ 租税公課	0	0	0
⑪ 諸謝金	3,750	0	3,750
⑫ 雑費	5,000	12,500	△ 7,500
⑬ 支払寄付金	0	0	0
その他経費計	440,850	296,000	144,850
管理費計	2,075,850	1,913,500	162,350
3. 予備費	0	0	0
経常費用計	7,813,401	7,638,818	174,583
収支差額	0	0	0

令和 7 年通常総会後の役員の退任及び選任について

令和 7 年 5 月 22 日の理事会に於ける理事、監事の選任報告

(退 任)			(新 任)	
役員種別	氏 名	役 職 等	氏 名	役 職 等
理 事	飯野 満	元茨城県保護司会連 合会会長	粉川 健	元水戸地区保護司会 会長
理 事	澤畑 慎志	茨城県経営者協会 前副会長	加藤 祐一	茨城県経営者協会 専務理事
理 事	工藤 英明	茨城県商工会連合会 前専務理事	角田 浩美	茨城県商工会連合会 専務理事
監 事	粉川 健	元水戸地区保護司会 会長	五十嵐 博	水戸地区保護司会 会長

退任者は令和 7 年 5 月 22 日に任期満了により退任。

新任者は令和 7 年 5 月 22 日付けで理事及び監事に就任。

役員の選任

常務理事 粉 川 健（元水戸地区保護司会会長）

会 員 登 録 状 況

1 1種会員（事業団体）

登録会員数 8団体（順不同）

茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、
茨城県中小企業団体中央会、茨城県建設業協会、茨城県砕石事業協同組合、
茨城県自動車販売店協会、茨城県造園建設業協会

2 2種会員（一般経済支援事業者）

登録会員数 15事業者（順不同）

茨城トヨタ自動車(株)、茨城トヨペット(株)、茨城日産自動車(株)、茨城
いすゞ自動車(株)、茨城県信用組合、(株)常陽銀行、(株)筑波銀行、(株)
茨城新聞社、(株)カスミ、(株)茨自販リサイクルセンター、トヨタカロー
ラ新茨城(株)、トヨタカローラ南茨城(株)、トヨタモビリティパーツ
(株)、日産プリンス茨城販売(株)、水戸農業協同組合、

3 3種会員（協力雇用主）

登録会員数 620事業者

4 4種会員（法人・団体・個人）

登録会員数 12法人等（順不同）

茨城県更生保護協会、茨城県保護司会連合会、茨城県更生保護女性連盟、
聴法寺、杉下法律事務所、粉川健、林武光、鈴木みち子、中山健二、
佐川壽雄、安藤正光、倉持芳美